

第10期（平成26年3月期）決算公告

平成26年6月19日

東京都港区白金一丁目17番3号
NBFプラチナタワー

サクサ株式会社

代表取締役社長 越川雅生

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	17,719	流動負債	8,004
現金及び預金	3,844	支払手形	488
受取手形	1,163	買掛金	1,673
売掛金	7,355	短期借入金	1,628
製品	1,672	1年内返済予定の長期借入金	1,040
仕掛品	178	1年内償還予定の社債	440
原材料	582	未払金	922
繰延税金資産	1,331	未払費用	600
未収金	1,012	未払法人税等	41
未収還付法人税等	32	未払消費税等	186
関係会社短期貸付金	450	製品保証引当金	252
その他	107	その他	730
貸倒引当金	△11		
固定資産	16,441	固定負債	5,569
有形固定資産	7,097	社債	960
建物	871	長期借入金	2,102
構築物	34	退職給付引当金	2,434
機械及び装置	30	その他	72
車両運搬具	0	負債合計	13,574
工具器具備品	430		
土地	5,730	(純資産の部)	
建設仮勘定	0	株主資本	19,894
無形固定資産	4,210	資本金	10,700
ソフトウェア	4,184	資本剰余金	5,618
その他	25	資本準備金	5,618
投資その他の資産	5,134	利益剰余金	3,575
投資有価証券	2,456	利益準備金	4
関係会社株式	2,003	その他利益剰余金	3,570
関係会社長期貸付金	143	固定資産圧縮積立金	18
長期前払費用	95	別途積立金	4,300
繰延税金資産	118	繰越利益剰余金	△747
その他	591		
貸倒引当金	△275	評価・換算差額等	719
繰延資産	27	その他有価証券評価差額金	719
社債発行費	27		
		純資産合計	20,613
資産合計	34,188	負債純資産合計	34,188

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		33,986
売上原価		26,958
売上総利益		7,028
販売費及び一般管理費		7,685
営業損失		657
営業外収益		
受取利息及び配当金	146	
その他の	41	188
営業外費用		
支払利息	81	
退職給付会計基準変更時差異償却額	282	
その他の	66	430
経常損失		899
特別利益		
投資有価証券売却益	0	
関係会社株式売却益	1	
貸倒引当金戻入額	3	5
特別損失		
固定資産除却損	18	
投資有価証券評価損	9	
事業構造改善費用	239	267
税引前当期純損失		1,161
法人税、住民税及び事業税	14	
法人税等調整額	△462	△447
当期純損失		713

＜重要な会計方針に係る事項＞

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 製品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 原材料

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

機器組込みソフトウェア

販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

自社利用ソフトウェア

自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (4) 長期前払費用
 - 定額法

3. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費
 - 社債償還期間(3年および5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(7,356百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。